

日本

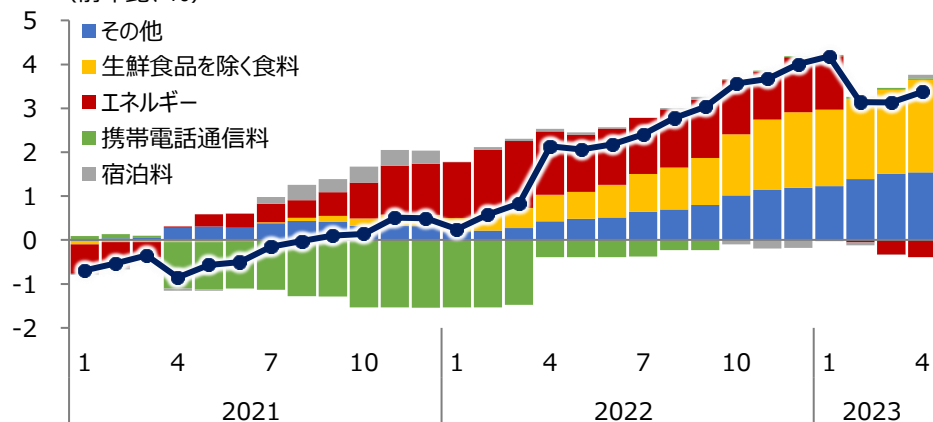
消費者物価指数（2023年4月）

食品値上げが加速、CPIは政策の影響で今後複雑な動きに

政策・経済センター
齋藤 弘平・堂本 健太
03-6858-2717

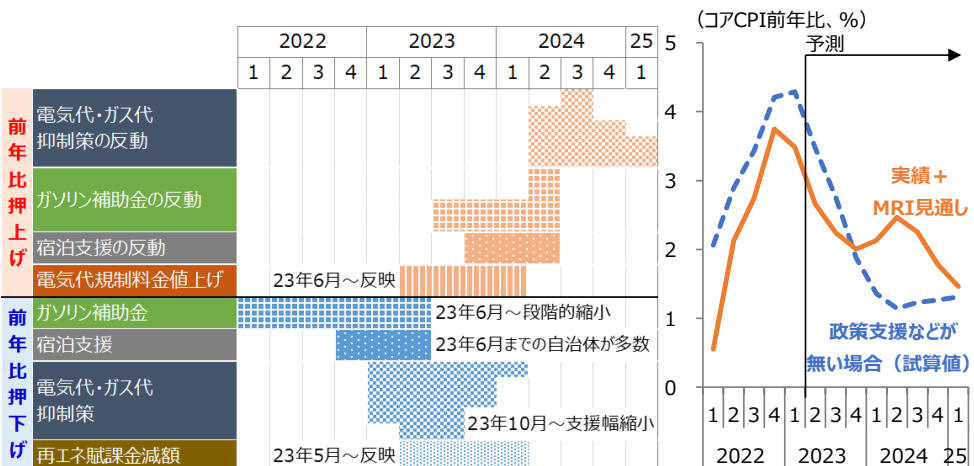
1 コアCPI

(前年比、%)



出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

2 各種政策支援などによる消費者物価への影響見通し



注：ガソリン補助金は23年6月以降に支援幅縮小を想定。電気代・ガス代抑制策は、①23年5月以降のLPガス料金抑制策の影響拡大、②同10月以降の支援幅縮小、を想定。右図のMRI見通しは5月18日時点。
出所：総務省「消費者物価指数」、各種資料より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 23年4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」）は、前年比+3.4%と、前月の同+3.1%から伸びが加速した（図表1）。
- 内訳をみると、政府の電気代・都市ガス代抑制策もあってエネルギー（図表1 ■）のマイナス寄与が続いた一方、食品値上げの裾野が広がるなかで、生鮮食品を除く食料（図表1 ■）はプラス寄与が拡大した。
- 物価の基調的な伸びを示す「その他（図表1 ■）」についても、同+1.5%と高めの伸びが続いた。こうした中、生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数は、同+4.1%と、約42年振りに4%台にまで上昇した。

基調判断と今後の流れ

- 消費者物価は、値上げの裾野が広がるなかで、高めの伸びが続いている。
- 先行きのコアCPIは、24年半ば頃まで、物価安定目標（2%）を上回る伸びが続く見通しだ。この背景として、家計・企業のインフレ期待の高まりや、コスト増を受けた企業の価格転嫁のさらなる広がりがある。後者に関しては、既往の原材料費の高騰に加え、今後は賃金上昇による人件費増の価格転嫁も徐々に拡大するとみられ、物価の基調的な伸びを高めるだろう。
- なお、今後は、既往の政策支援（物価高対策）の縮小や新たな制度の導入が相次ぎ、物価への影響が複雑に絡み合う点に注意が必要だ（図表2）。まず、23年5月の再エネ賦課金の減額は、コアCPIを▲0.3%p押し下げると試算する。次に、6月に大手電力会社7社の規制料金が引き上げられ、コアCPIを+0.3%p押し上げると試算する。その後、宿泊支援・ガソリン補助金等の物価抑制策の終了・縮小に伴い、コアCPIは一時的に押し上げられるとみる。
- 当社は、23年度のコアCPIは前年比+2.3%、24年度は同+2.0%と予測しているが、上記の政策・制度の影響を除けば、23年度同+2.4%、24年度同+1.2%と24年度の数字が大きく異なる。物価の基調を判断するうえでは、このようなかく乱要因を除く数値にも着目する必要があるだろう。